



Earth Negotiations Bulletin
The International Institute for
Sustainable Development
<http://www.iisd.ca/>



公益財団法人
地球環境戦略研究機関

Institute for Global
Environmental Strategies
<http://www.iges.or.jp>



(一財)地球産業文化研究所
Global Industrial and Social
Progress Research Institute
<http://www.gispri.or.jp>

Vol.12 No.664

2016年4月19日(火)

気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第43回総会サマリー(要約版)

2016年4月11日-4月13日

IPCC第43回総会は、2016年4月11-13日、ケニヤ・ナイロビで開催され、117カ国から264名が参加した。

IPCCの議題項目は次の通り：IPCC事業・予算；報告書；利害相反方針（Conflict of Interest：COI）を含む手続き事項；国連気候変動枠組条約（UNFCCC）やその他の国際機関に関する問題；特別報告書（SRs）や戦略計画を含むIPCC第6次評価報告書（AR6）の成果物；国別温室効果ガス（GHG）インベントリに関する方法論の更新；気候分析のためのデータ及びシナリオ支援に関するタスクグループ（TGICA）の今後；AR6に関するコミュニケーション；IPCCライブラリー施設；IPCCスカラーシップ事業；情報アクセスや会合へのアクセスに対する要望について検討するための決定ルート。

IPCCの決定事項は次の4項目：IPCC 事業・予算；AR6に関するコミュニケーション；特別報告書；及び戦略プラン。IPCCパネルは、3つの特別報告書（①産業革命前から1.5° Cの地球温暖化が進む影響やこれに関連する世界のGHG排出経路、②気候変動、砂漠化、土地劣化、持続可能な土地管理、食料安全保障、陸域生態系のGHGフラックス、③気候変動・海洋・氷圏）を作成することで合意。また、IPCCパネルは、次回の評価サイクルの一環として、都市に関する特別報告書を作成することでも合意した。

IPCC-43簡易分析

パリ協定以降のIPCC

パリ協定の採択からようやく4カ月、まったく新たなビューロー（議長団）が職務に就いて僅か6カ月。IPCC第43回総会は、ケニヤ・ナイロビで開催された。今次総会は、2022年完成予定のIPCC第6次評価報告書（AR6）サイクル（作成期間）の初回会合である。

通常ならば評価報告書の対象範囲を検討するスコーピングのプロセスの進め方の議論に集中する単純な会合になるのだが、今回のパリ協定採択に伴い、急きょ総会の題目が増えて、より緊急性を帯びた総会になっ



Earth Negotiations Bulletin
The International Institute for
Sustainable Development
<http://www.iisd.ca/>



公益財団法人
地球環境戦略研究機関

Institute for Global
Environmental Strategies
<http://www.iges.or.jp>



(一財)地球産業文化研究所
Global Industrial and Social
Progress Research Institute
<http://www.gispri.or.jp>

た。パリ決定書の中でIPCCについて明示的に言及された内容、IPCCの業務やIPCCの報告書スケジュールなどに間接的に関連し、潜在的な影響を及ぼしうる内容をカバーして、IPCC事務局が作成した文書は6頁に及んだ。

UNFCCCからの要請の検討に加え、IPCCには、AR6における地域的な側面の取扱いの改善・強化ならびに各国がGHGインベントリを作成・UNFCCCに報告する際に依拠する方法論ガイダンスの精緻化への真摯な取り組み等、独自のプランがあった。

今回のナイロビ総会でパリ協定の実施を支援する必要があることは明白であり、第5次評価報告書(AR5)やIPCCの報告書の改善が重要だと認識することには躊躇もあった。他方、IPCCへの信頼を損ねることなく、IPCCの各種プロセスや手続きに則りつつ、何事も余裕をもって対処していくことは至難の業であることに疑いようがない。

本稿では、主にIPCCにおけるUNFCCCへの対応や連携、今後の課題などを中心に、IPCC第43回総会とそこで決定事項について簡単に分析する。

UNFCCCへの対応：特別報告書

パリ協定の主要な成果の一つに、今世紀における世界の気温上昇幅を産業革命以前より2°Cを十分に下回る水準で維持し、さらには気温上昇を1.5°C以内に抑制するべく取り組むことを目指す目標がある。

この成果について、UNFCCCのCOPは、“産業革命以前の水準から1.5°Cの気温上昇に係る影響や関連する温室効果ガス(GHG)の排出経路について、2018年に特別報告書を作成すること”をIPCCに対して明示的に招請している。

COPの要請に対して、前向きにIPCCが対応することを疑う者は少ない。両者に参加する加盟国は共通しており、「それはすなわち自分たちの問題」であるという意識は会合での発言にみられる通りだ。しかし、同じ理由で、決定に関する交渉再開に向けた試みもあるのではないかとの懸念もあった。特別報告書を作成してほしいという要請を単に受諾することが求められる現時点でパネルは辛うじて交渉の蒸し返しを回避した一方で、報告書の主眼と中身について決定しなければならない2016年9月に予定されるスコーピング会合はさらに複雑化するだろう。2°C目標、いわんや1.5°C目標(あまりに困難と想定されるために科学文献の数はかなり乏しい)を維持することがいかに大変か、否定する者は誰もいないが、発展途上にある多くの小さな島国や海拔の低い国々にとっては、1.5°Cの気温上昇による影響が死活問題であることは次第に明らかになっており、この閾値以下に上昇を抑えることのメリットも確実にようになってきている。

パネルでは、1.5°Cに関する特別報告書に加えて、その他の特別報告書に関する提案をさらに30件も検討しなければならなかったが、最優先だと特定されたテーマは以下の4つ(土地利用、海洋・氷圏、都市、UNFCCCの1.5°C案を含む排出経路)に分類された。各テーマはそれぞれ重要だが全てをやることは不可能であるた



Earth Negotiations Bulletin
The International Institute for
Sustainable Development
<http://www.iisd.ca/>



公益財団法人
地球環境戦略研究機関

Institute for Global
Environmental Strategies
<http://www.iges.or.jp>



(一財)地球産業文化研究所
Global Industrial and Social
Progress Research Institute
<http://www.gispri.or.jp>

め、いくつかの特別報告書を作成するかという問題をパネルで真っ先に決定した。IPCC副議長 Ko Barrettの総括にあったように、“テーマが全部で3つ以上になると厳しいが、2つ以下だと意欲不足ではないか”との考えをめぐって参加者の意見は分かれた。

結局、野心的に行く方針を定め、今回の評価サイクルにおいては、2つの特別報告書（土地利用及び海洋・氷圏）の追加作成をパネル決定した。なお、パリ協定の中では、“ocean”（海洋）という語は前文に些か一つ言及されただけだった点は記しておくべきだろう。すなわち、「気候変動のあらゆる局面で決定的に重要な役割を担っているのにもかかわらず、政策決定者の気候変動に関する認識の中で海洋について深刻な見過ごしをしている。」との記述だけであった。土地利用については、「炭素回収貯留（CCS）付きバイオエネルギー由来の負の排出量（negative emissions）が各種モデルに沿った2°C目標達成のカギとなる」とAR5で記載されながらも、その実現性や影響についての知見は皆無に等しいという実情は、さらに重点的に情報を求める声につながった。

UNFCCCとの連携：戦略計画

パリ協定による影響が感じられたのは、1.5°C目標に関する特別報告書作成の決定に留まらず、戦略計画に関するパネル決定 - [特にパリ協定第14条に定められたグローバル・ストックテイクに向けて2023年の作成期限を目指してAR6をタイムリーに作成する必要性と、2023年以降パリ協定によるグローバル・ストックテイクの5年周期とIPCCの評価サイクルと連動させる必要性に関する決定] - にあった。

この連携に示唆されるのは、AR7以降、評価サイクルが7年毎から5年毎へと短縮される可能性だ。これは前回の評価サイクル終了までに選挙やスコーピングを実施するといった作業方式の変更やその他の調整が生じることを意味する。したがって、情報量のはるかに増えるとしても、IPCCの評価報告書をより迅速に公表し、かつ簡潔にすることが期待されるのだ。

IPCC体制の煩雑化や資金の減少という現実を踏まえると、今後の変化への対応に独創的な思考や様々な選択肢の模索が求められるだろう。しかし同時に、過去数年IPCCに求められてきた、より柔軟で即応性のある組織への変革が促されることにもなるだろう。

AR6の改善

地域別の評価報告書を強化する重要性は長年指摘されていた。しかし、最重要の緩和と適応を行う自治体レベルに軸を移して、気候変動への解決策を実行することが喫緊の課題になるのに伴い、それは急務となった。また、地域別評価報告書には、対象地域の文献及び執筆者の両面から、途上国や代表者が少ない地域出



Earth Negotiations Bulletin
The International Institute for
Sustainable Development
<http://www.iisd.ca/>



Institute for Global
Environmental Strategies
<http://www.iges.or.jp>



(一財)地球産業文化研究所
Global Industrial and Social
Progress Research Institute
<http://www.gispri.or.jp>

身の科学者の幅広い参加が必要になるため、パネルにとって特に重要であり、パネルの根源的な願望の一つでもあった。

地域別評価報告書には3つの作業部会（WG）全体を横断する統一的な知見が求められる。これらのラインとともに、既にWGでは多くの特別報告書に関する提案を検討しなければならず、その対処法について共通見解を提示しなければならなかったため、AR6チームは有利なスタートを切ったといえる。パネルにとって、WGの統合は常に主要課題の一つだが、同時に重要な財産でもある。特別報告書の作成に必要な学術横断的な作業、とりわけ3つのWG全てが貢献すべき1.5°C問題に関する作業は、統合報告書の作成までずっと続く協同作業を円滑にしてくれるものと期待したい。

今後の試練

気候変動に関する新たな情報の量と幅は拡大し続けていて、気候変動への対処策とともに、緊急課題である緩和と適応に関する意思決定に向けた情報となるような形で新情報を公表するよう求める圧力も高まっている。その結果、新ビューロー及びAR6サイクルの関係者全員がすぐにでも全力を投球する必要がある。この点はIPCC-43で既に明白であり、6名のWG共同議長からは今後の特別報告書になりそうなテーマについて合同で作成した長い文書が、そして事務局からはAR6と今後に向けた戦略計画に関する詳細なスケジュール表やロードマップが提示された。

世界気象機関（WMO）のDavid Carlsonによる冒頭のプレゼンテーションでは、CO2濃度の記録更新や“劇的に高い”数値となった1月の世界のメタン排出量、北極海氷面積の減少傾向等の観測結果が示され、この先の危険や苦難が予想されることを参加者全員に思い起こさせた。IPCCでは、新たに特別報告書（SRs）3本と方法論報告書1本が業務に加わるとともに、地域別レポートの強化への取組みや評価サイクルの短縮化への意向も示された。憂慮深まる気候科学と対峙して任務を全うする上で、IPCCに意欲が欠如しているとは批判できまい。

この点で、IPCC-43で意見がまとまったことは注目に値する。1.5°Cに関する報告書や2023年以降のUNFCCCストックテイクのプロセスとの連携が必要だという点について、表立って反対意見は一切出なかった。そうした見通しには憂鬱な財務報告も影響を及ぼすようには見えなかったし、解決策や資金はきっと見つかると思う参加者の信頼感を示している。目下の心配は、どうすればパネルの信頼性と品位を傷つけることなく、全てを実現できるかという点に尽きるのである。

(IGES－GISPRI仮訳)



Earth Negotiations Bulletin
The International Institute for Sustainable Development
<http://www.iisd.ca/>



Institute for Global Environmental Strategies
<http://www.iges.or.jp>



(一財)地球産業文化研究所
Global Industrial and Social Progress Research Institute
<http://www.gispri.or.jp>

This issue of the *Earth Negotiations Bulletin* © <enb@iisd.org> is written and edited by Anna Schulze, María Gutiérrez, Ph.D., and Virginia Wiseman. Japanese translation by GISPRI. The Digital Editor is Kiara Worth. The Editor is Pamela Chasek, Ph.D. <pam@iisd.org>. The Director of IISD Reporting Services is Langston James "Kimo" Goree VI <kimo@iisd.org>. The Sustaining Donors of the *Bulletin* are the European Union, the Government of Switzerland (the Swiss Federal Office for the Environment (FOEN)) and the Kingdom of Saudi Arabia. General Support for the *Bulletin* during 2016 is provided by the German Federal Ministry for the Environment, Nature Conservation, Building and Nuclear Safety (BMUB), the New Zealand Ministry of Foreign Affairs and Trade, SWAN International, the Finnish Ministry for Foreign Affairs, the Japanese Ministry of Environment (through the Institute for Global Environmental Strategies - IGES), the United Nations Environment Programme (UNEP), and the International Development Research Centre (IDRC). Funding for translation of the *Bulletin* into French has been provided by the Government of France, the Wallonia, Québec, and the International Organization of La Francophonie/Institute for Sustainable Development of La Francophonie (IOF/IFDD). The opinions expressed in the *Bulletin* are those of the authors and do not necessarily reflect the views of IISD or other donors. Excerpts from the *Bulletin* may be used in non-commercial publications with appropriate academic citation. For information on the *Bulletin*, including requests to provide reporting services, contact the Director of IISD Reporting Services at <kimo@iisd.org>, +1-646-536-7556 or 300 East 56th St., 11D, New York, NY 10022 USA.